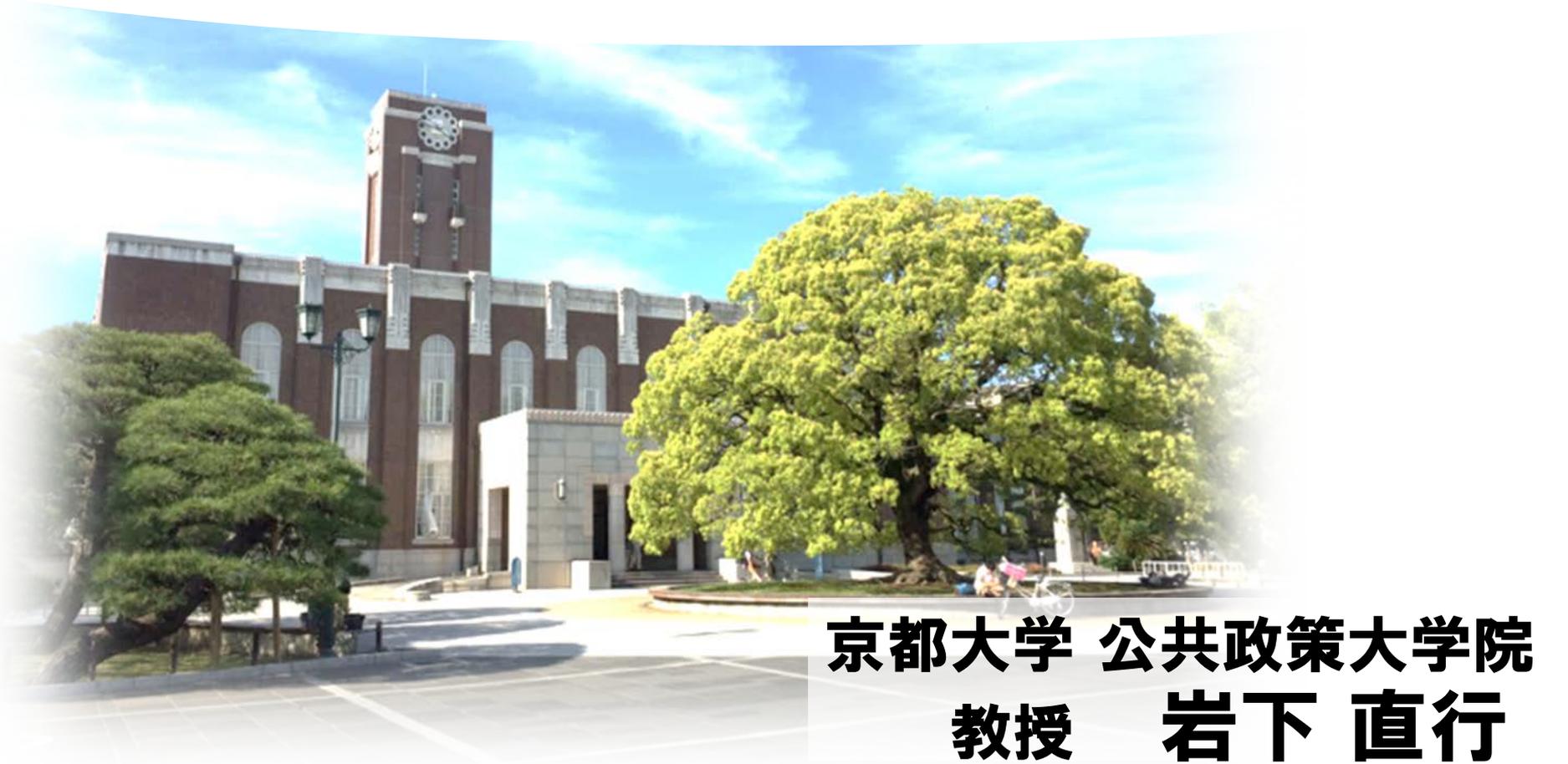


【基調講演】FinTechと金融の将来



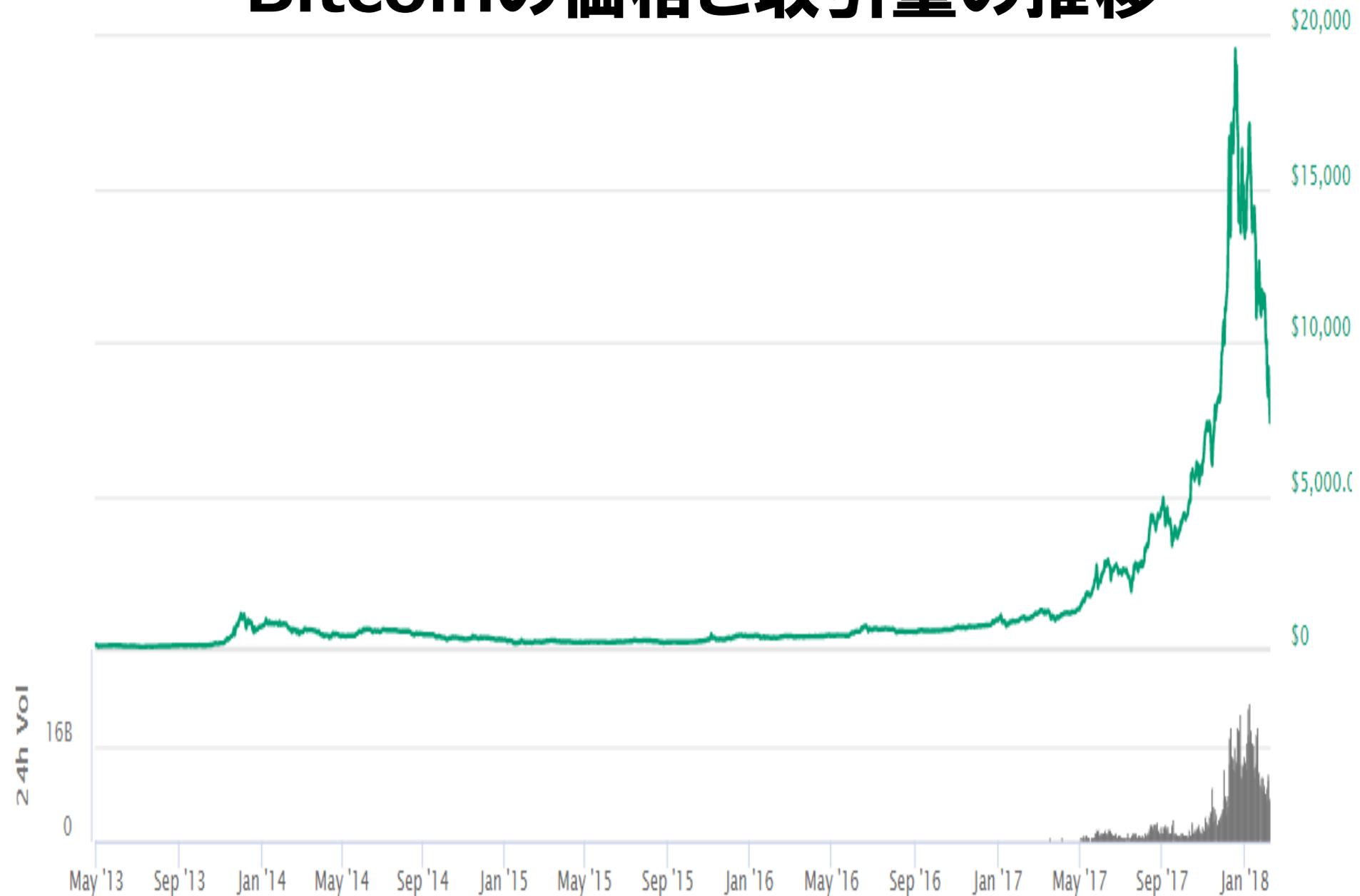
京都大学 公共政策大学院
教授 岩下 直行

目次

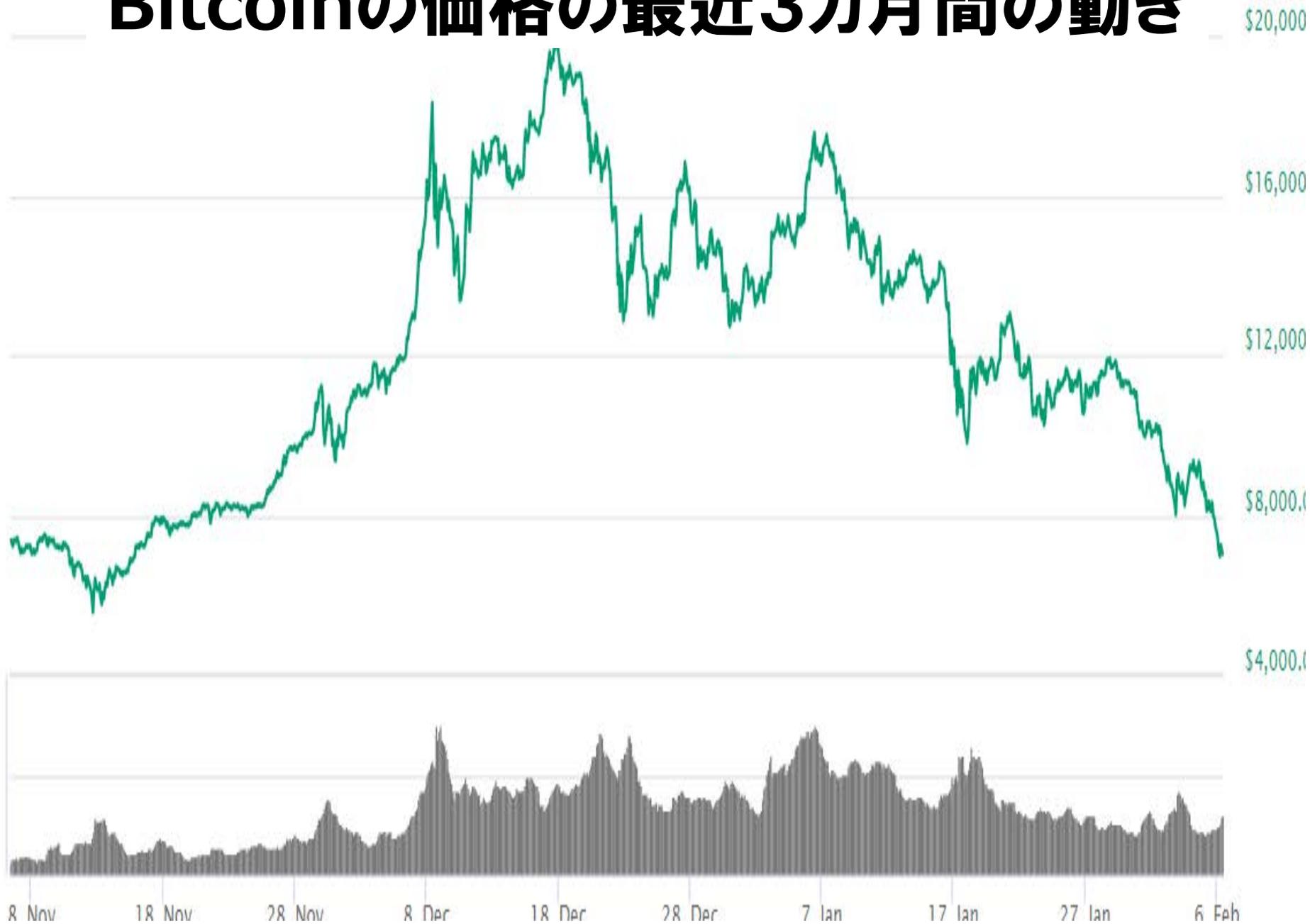
1. Bitcoin価格の高騰と暴落
2. シリコンバレーからの挑戦者
～FinTech企業の勃興
3. 日本の金融機関に期待される対応
4. 日本はキャッシュレス化に対応できるか
5. インターネットバンキング
～FinTechの前提条件
6. 金融オープンAPI
～イノベーションの次のハードル
7. 金融の将来

1. Bitcoin価格の高騰と暴落

Bitcoinの価格と取引量の推移



Bitcoinの価格の最近3カ月間の動き



(出所) coinmarketcap.com

コインチェック事件の衝撃

時刻	金額(XEM)	送金元	送金先
2018/1/26 8:26	800,000	NC3BI3DNMR2	NC4C6PSUW5
2018/1/26 4:33	1,000,000	NC3BI3DNMR2	NC4C6PSUW5
2018/1/26 3:35	1,500,000	NC3BI3DNMR2	NC4C6PSUW5
2018/1/26 3:29	92,250,000	NC4C6PSUW5	NA6ISWNE24Y
2018/1/26 3:28	100,000,000	NC4C6PSUW5	NDD7VF32WB
2018/1/26 3:18	100,000,000	NC4C6PSUW5	NB4OJICIT7W
2018/1/26 3:14	100,000,000	NC4C6PSUW5	ND77IBH6I7P
2018/1/26 3:02	750,000	NC4C6PSUW5	NBKI OYXFIVE
2018/1/26 3:00	50,000,000	NC4C6PSUW5	NDODXOWFI7
2018/1/26 2:58	50,000,000	NC4C6PSUW5	NA7S775KF67
2018/1/26 2:57	30,000,000	NC4C6PSUW5	NCTWFIOOVIT
2018/1/26 0:21	3,000,000	NC3BI3DNMR2	NC4C6PSUW5
2018/1/26 0:10	20,000,000	NC3BI3DNMR2	NC4C6PSUW5
2018/1/26 0:09	100,000,000	NC3BI3DNMR2	NC4C6PSUW5
2018/1/26 0:08	100,000,000	NC3BI3DNMR2	NC4C6PSUW5
2018/1/26 0:07	100,000,000	NC3BI3DNMR2	NC4C6PSUW5
2018/1/26 0:06	100,000,000	NC3BI3DNMR2	NC4C6PSUW5
2018/1/26 0:04	100,000,000	NC3BI3DNMR2	NC4C6PSUW5
2018/1/26 0:02	10	NC3BI3DNMR2	NC4C6PSUW5

ビットコインの秘密鍵の管理方法による分類

1. ウォレットアプリ

PCやスマートフォンのウォレットアプリをダウンロードし、秘密鍵を自分で管理する方式。自分で管理しているので安心だが、デバイスの故障で秘密鍵を復旧できなくなるリスクや、マルウェア感染等によって秘密鍵が露見してビットコインが不正に送金されるリスクがある。

2. ウォレットサービス

サーバー型のオンライン・ウォレットサービスに登録し、業者に暗号通貨の管理を委託する方式。

サーバー型サービスはデバイスを選ばず、インターネットに繋がってさえいればどこからでもアクセスでき、送金や残高の確認ができるが、業者が不正を働いたり攻撃を受けて預けてあるビットコインが奪われるリスクがある。

3. ハードウェアウォレット

USB等のフラッシュメモリやハードウェアウォレットに秘密鍵や、秘密鍵を復元するパスワードを保存する方式。

4. ペーパーウォレット

紙などの物理媒体に秘密鍵や秘密鍵の情報が含まれたQRコード、秘密鍵を復元するためのパスワードを転写して保存する方式。

2. シリコンバレーからの挑戦者 ～ FinTech企業の勃興

シリコンバレーから様々なFinTech企業が勃興している

Lending

Personal Finance

Payments

Retail Investments

FinTech

1,072 Companies

Contact
info@venturescanner.com
 to see all companies

Institutional Investments

Equity Financing

Remittances

Business Tools

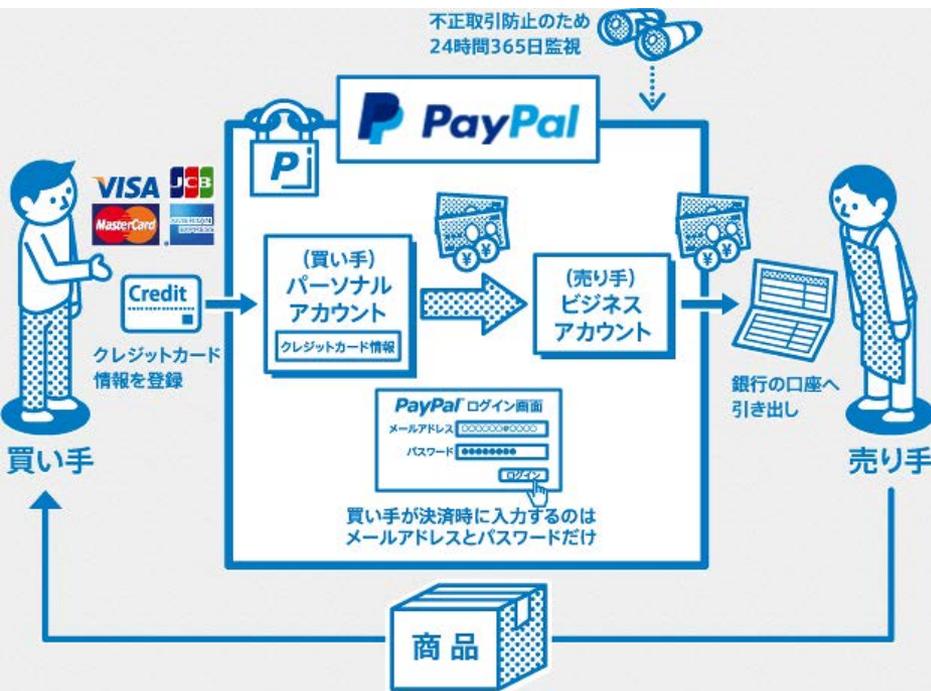
Crowd-funding

Consumer Banking

Financial Research

Banking Infrastructure

PayPal による銀行業の「再発明」



(出典) PayPalホームページ

PayPal は1998年設立。FinTech企業の中では最古参であり、既に世界190か国、24通貨において、1億6900万口座が利用されている。

当初、PayPal はクレジットカード取引の仲介業者にすぎず、既存の金融機関に依存する存在と考えられていた。しかし、取引規模が拡大し、PayPal の口座にチャージされた価値のやり取りだけで決済が(擬似的に)完了できるようになったことから、既存の金融機関と競合し、取って代わり得る存在と考えられるようになった。

PayPal の強みは、自らが金融機関間を接続するネットワークインフラや端末機器を持たず、全てをインターネット上で構築している点にある。伝統的なカード決済ネットワークや送金ネットワークがシステムインフラの維持管理に膨大な費用を投じているのに対し、PayPal はコスト面で圧倒的に有利な立場にあり、金融業界の深刻な脅威と受け止められている。こうしたことから、PayPal は「インターネットを利用して銀行業を再発明した企業」とも描写される。



ペイパルは「無料」です。

アカウント開設費や年会費、ご利用手数料は
むために、余計な費用は掛かりません。

[ご利用手数料を見る](#)

P2P Lendingの拡大



Personal Loans | Business Loans | Patient Solutions | Investing | How It Works | About Us

Better Rates. Together.

Personal Loans up to \$35,000

How much do you need?

What is it for?

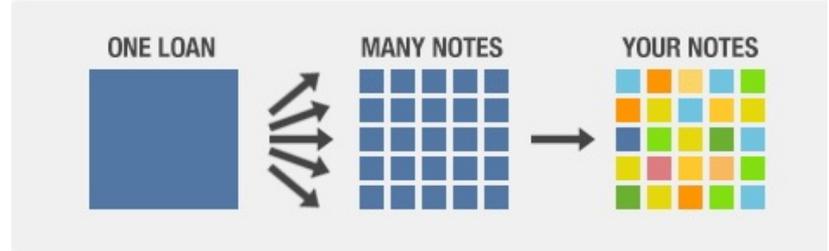
How is your credit?

Respond to mail

Check Your Rate

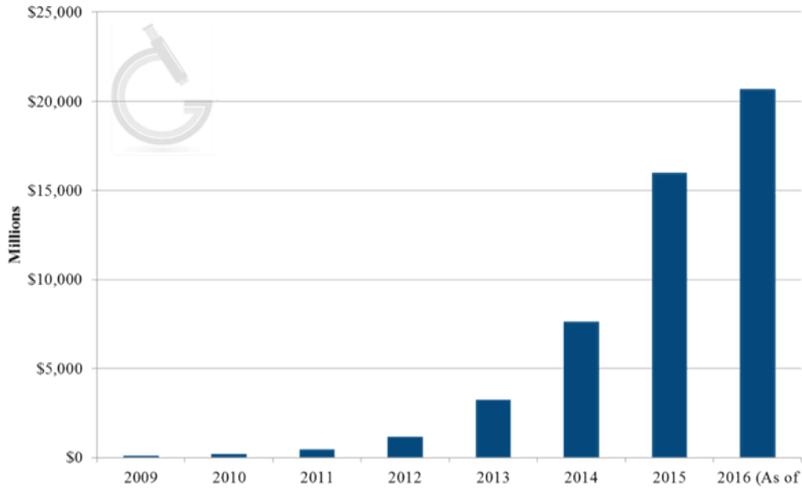
Won't impact your credit score

Privacy & security PROTECTION



Lending Clubの累積取扱額の推移

Lending Club Total Loan Issuance



© GarretGalland.com

Source: lendingclub.com

Reward / Risk

Grade	A	B	C	D	E	F	G
Interest Rate	7.51%	11.31%	14.49%	17.43%	20.44%	23.66%	25.13%

Average borrower interest rates as of March 31, 2015

<p>Lower interest payments</p> <p>Lower expected loan losses (fewer charge offs)</p> <p>Lower expected returns</p> <p>Lower expected volatility</p>	<p>Higher interest payments</p> <p>Higher expected loan losses (more charge offs)</p> <p>Higher expected returns</p> <p>Higher expected volatility</p>
---	--

Showing Notes 1 - 15 of 1367

Add to Order << 1 2 3 4 5 >> 15 >

Investment	Rate	Term	FICO®	Amount	Purpose	% Funded	Amount / Time Left
\$0	11.31%	60	690-694	\$35,000	Loan Refinancing & Consolidation	91%	\$3,100 / 7 days
\$0	14.49%	60	675-679	\$12,000	Loan Refinancing & Consolidation	71%	\$3,450 / 6 days
\$0	17.43%	60	675-679	\$18,000	Loan Refinancing & Consolidation	77%	\$3,975 / 6 days
\$0	20.44%	60	675-679	\$11,300	Moving - Relocation	71%	\$3,275 / 7 days
\$0	25.13%	60	695-699	\$30,000	Credit Card Payoff	80%	\$5,825 / 6 days

(出所) Lending Clubホームページ

3. 日本金融機関に期待される対応

インターネットの登場からFinTechに至るまで

業界		1990年代	2000年代	2010年代
政府・金融庁	経産省	マネー懇 第二マネー懇談	偽造カードSG 預貯金者保護法(2005) 資金決済法(2009)	日本再興戦略2014、2016 銀行法・資金決済法改正(2016-17) 金融審・決済高度化SG・WG 金融グループWG 金融制度WG METIフィンテック研究会・検討会
		金融業界	インターネットブーム 電子マネーブーム	偽造カード問題 ネット銀行の設立 相次ぐ(2000年～)
日本銀行の対応	金融機構局		情報セキュリティ考査(2000年～)	金融IT高度化WS(2014-2016)
	金融研究所	NTT-BOJ電子現金実験(1996年～)	金融高度化センター設立(2005)	FinTech Network 組成
	決済機構局		CITECS設立(2005)	FinTechセンター設立(2016)

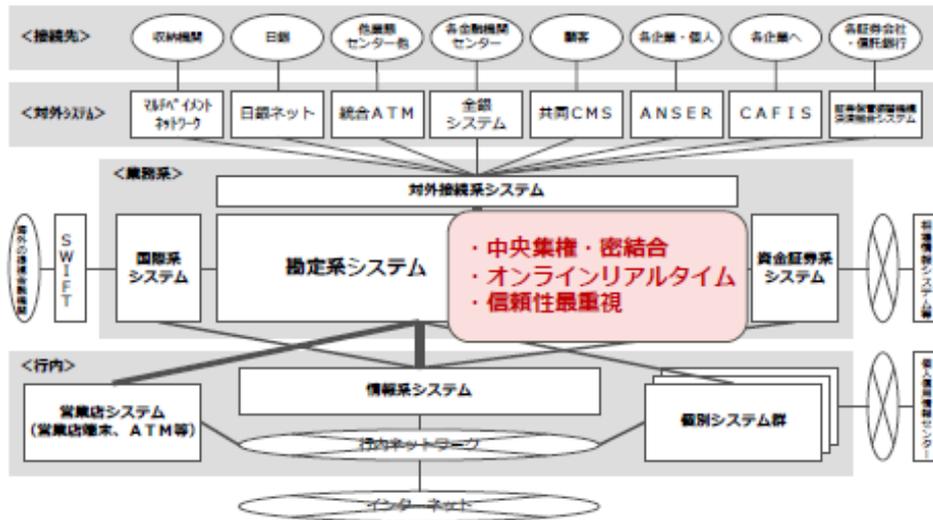
現在の金融ITの課題

- ① 金融業界は1970年代からIT化に取り組み、ITを重要な経営資源と位置付けてきた。しかし、金融機関の業務の現場では、「本来ITが持つ力が十分に発揮されていない」という指摘が多く聞かれる。
- ② 現在の金融ITは、堅牢性や高度な可用性を誇るが、半面、柔軟性に乏しく、維持管理や制度対応に多大なコストと時間を要する。その結果、本来イノベーションの手段として利用されるべきITが、むしろイノベーションを阻害する一因となっている、との声もある。
- ③ 現在では主流とは言えない技術体系に依存する勘定系システムにかかるコストを節約し、主流となった新しい技術体系の活用に経営資源を投じることが必要である。
- ④ IT投資を戦略的に進めるにあたり、顧客の利便性向上のために必要な技術は何かという観点から検討を深める必要がある。

日米の金融ITの基本構造の違い

現在の銀行システムの全体像と特徴

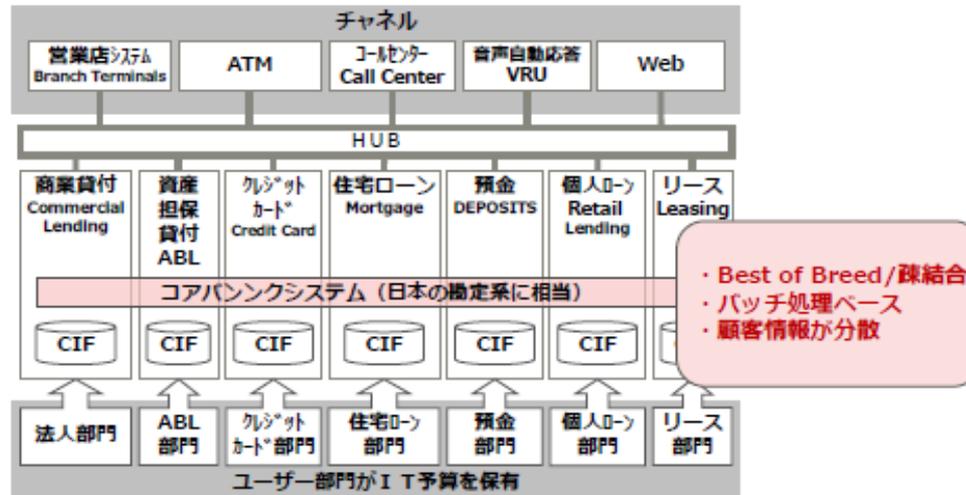
FUJITSU



日本の銀行の情報システムは、勘定系システムを中心に**密結合**しており、システムの一部の変更が全体に影響するため、変化への対応が遅れがちであった。

米銀の基幹システム

FUJITSU

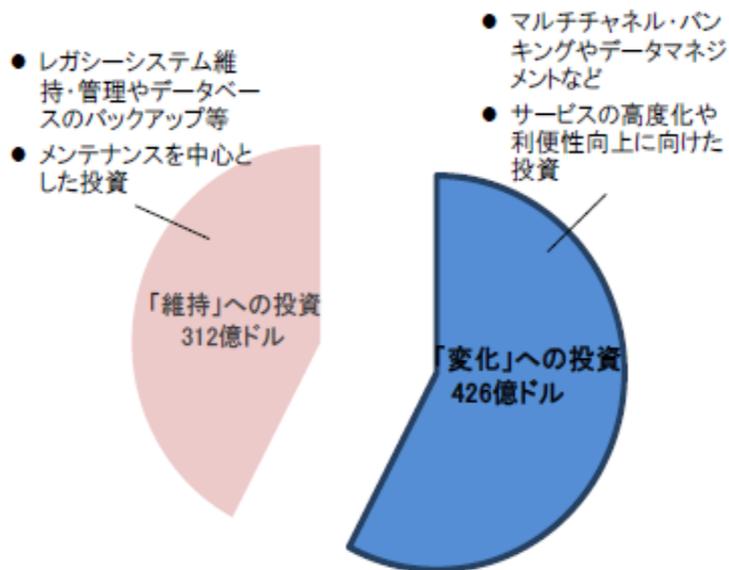


米国の銀行の金融ITは、システム間の連動が少ない**疎結合**であり、システムの一部の変更が全体に影響しないので、変化への対応が比較的柔軟に可能であったと考えられている。

金融審議会「決済業務等の高度化に関するスタディ・グループ」での議論を通じて把握された問題意識

- 金融審議会では、決済業務の高度化についての審議が進められているが、そこでの議論等を通じ、この問題が、金融グループのIT戦略、更には、グループ全体の経営戦略の問題と密接不可分である、との認識。

米銀のIT予算の優先投資分野（2014年）

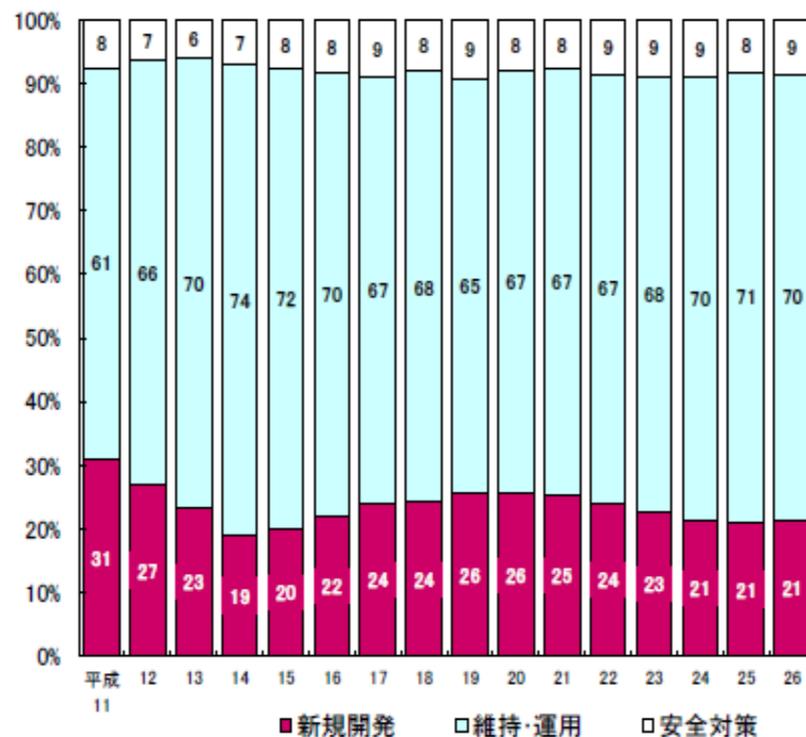


(資料) Technology Business Research

(注) 総資産額10億ドル以上の北米地域の大手金融機関とITベンダの幹部ら約200人を対象に実施

(出典) 決済業務等の高度化に関するスタディ・グループ第2回株式会社日本総合研究所 説明資料

邦銀のシステム関連経費の目的別内訳



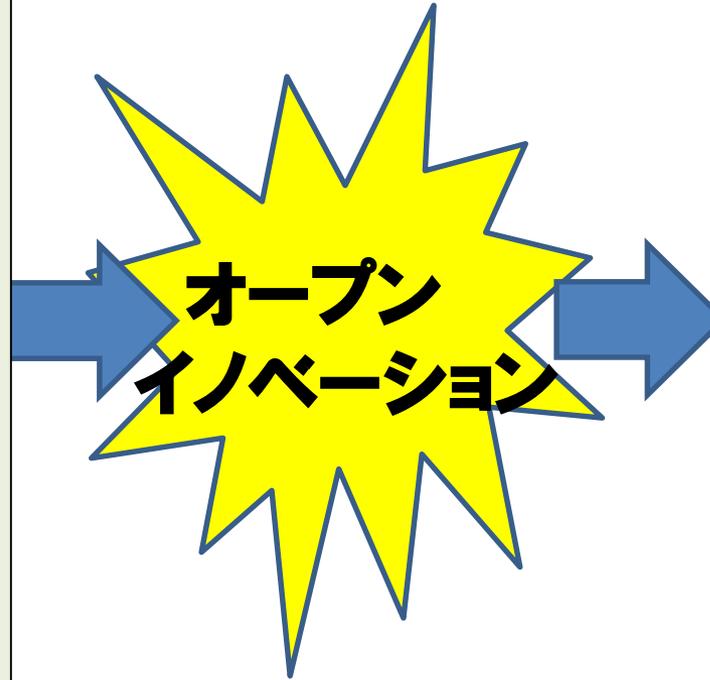
(出所) FISC「金融機関業務のシステム化に関するアンケート調査」(平成26年3月)

何が必要なことかが徐々に明確に

伝統的金融機関もFinTech企業との連携を通じて技術進歩の成果を取り入れ、顧客視点からサービスを高度化していくことが可能になる。

オープンネットワーク
での利用を前提とした
新しい技術

- ・オープンAPI
- ・サイバーセキュリティ
- ・セキュリティデバイス
- ・生体認証技術
- ・ブロックチェーン
- ・AI



金融サービスの
高度化

- ・PFM
- ・国際送金
- ・会計サポート
- ・決済高度化
- ・新しい融資手法

- ◆顧客視点
- ◆UI/UXの改善
- ◆新しい収益機会

日米の主要FinTech企業の業務領域の違い

サービス分野		業務内容	米国の主なフィンテック企業	日本の主なフィンテック企業
伝統的な銀行と競合する領域	融資	・Web上で貸し手と借り手を募り、信用格付け等を実施して、貸付をマッチングするサービス。P2Pレンディング、ソーシャルレンディングとも呼ばれる。	LendingClub, Prosper, Kabbage,	Maneo,
	決済	・スマートフォン等を利用して個人間送金やクレジットカード決済を行うサービス。伝統的に多くのフィンテック企業が参入してきた。	PayPal, Stripe, Square	LINE Pay,
伝統的な銀行と連携していく領域	PFM	・本人の許諾のもとで多くの銀行の口座情報を集約し、顧客の資産を分かりやすく管理するサービス。	MX, Mint	マネーフォワード, Zaim, マネーツリー
	会計サポート	・小規模企業向けに、売掛金・買掛金・固定資産等の管理、請求書作成、給与・税金支払いといった経理、税務等のサポートを行うサービス。	Xero, ZenPayroll, Zenefits	マネーフォワード, freee, メリービズ
	ロボアドバイザー	・個人の証券投資等への助言やポートフォリオの組成をソフトウェアで行うことにより、安価に提供するサービス。	Motif Investing, Wealthfront, Betterment	お金のデザイン, ZUU, Finatext

FinTech企業と国内金融機関の主な提携状況

提携分野	FinTech企業	提携金融機関	提携内容
PFM	マネーフォワード	住信SBIネット銀行、静岡銀行、東邦銀行、群馬銀行など	<ul style="list-style-type: none"> ・資産管理サービスの共同開発 ・個人向け自動家計簿サービスの提供
	マネーツリー	みずほ銀行、池田泉州銀行、横浜銀行、足利銀行	
クラウド会計等	マネーフォワード、GMOペイメントゲートウェイ	住信SBIネット銀行、静岡銀行、東邦銀行、群馬銀行など	<ul style="list-style-type: none"> ・クラウド会計サービスの提供 ・融資スキームの共同開発
	freee	三菱東京UFJ銀行、みずほ銀行、千葉銀行、北國銀行、住信SBIネット銀行など	
	インフォマート	3メガバンク	<ul style="list-style-type: none"> ・自動入金消込サービスの提供
	Cloud Payment	りそな銀行	
リテール決済	GMOペイメントゲートウェイ	三井住友銀行	<ul style="list-style-type: none"> ・EC事業者向け決済代行サービス
		横浜銀行、北國銀行	<ul style="list-style-type: none"> ・スマートフォン決済サービスの提供
ブロックチェーン	R3	3メガバンク、野村ホールディングス、SBIホールディングス	<ul style="list-style-type: none"> ・ブロックチェーンの実証実験
	オリックス、NTTデータ	静岡銀行	<ul style="list-style-type: none"> ・ブロックチェーンを利用した金融サービスの共同研究
	ハウインターナショナル	ふくおかFG	
その他	ゼネリックソリューション	千葉銀行	<ul style="list-style-type: none"> ・ビッグデータ分析の分野における協業
	システムイオ	広島銀行	<ul style="list-style-type: none"> ・顔認証技術を活用した決済サービス

4. 日本はキャッシュレス化に対応できるか

中国におけるモバイル決済の急速な普及

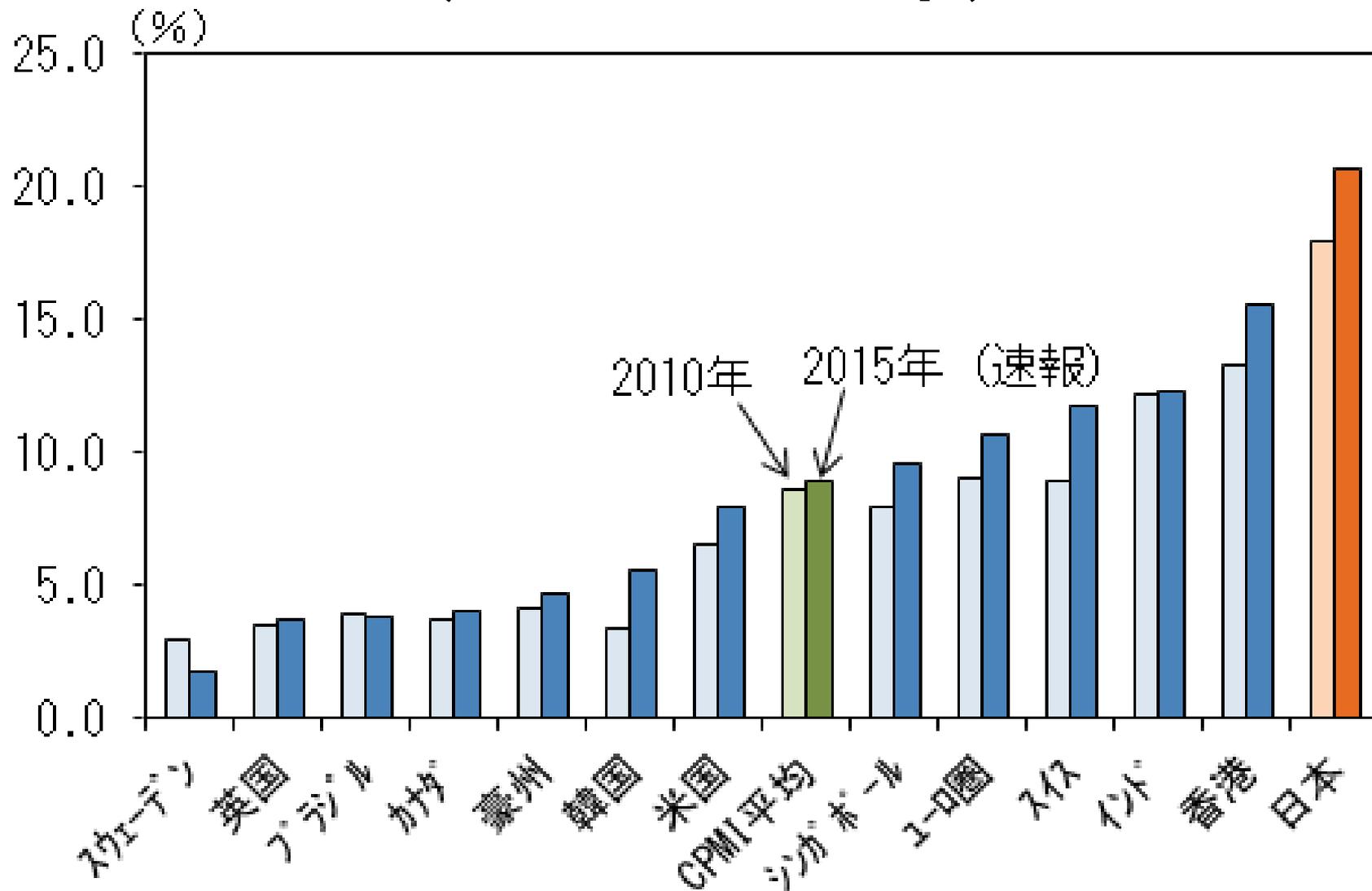


中国・北京の故宮博物院では、紙の入場券が廃止された。

入場者が入口のQRコード看板をスマホで読み取り、モバイル決済で電子入場券を購入する方式に完全移行したのだ。

外国人、老人、何らかの理由でスマホが使えない入場者のために、専用窓口が別途設けられている。

主要国における対GDP通貨流通残高比率の推移 (2010→2015年)



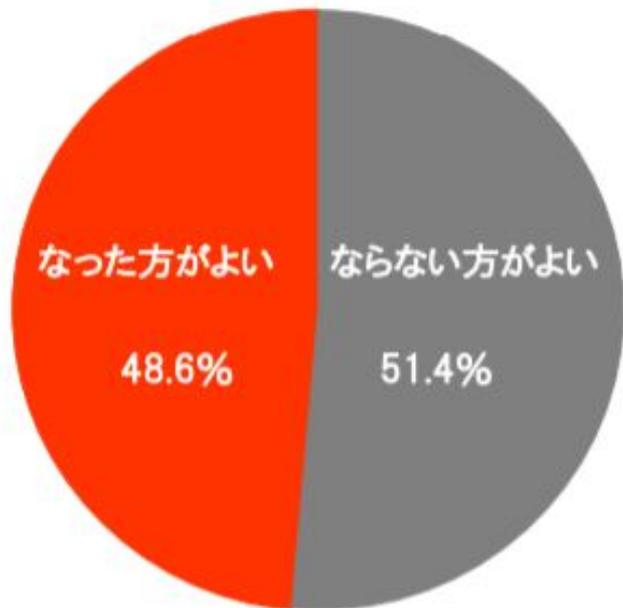
(出所) 国際決済銀行 決済・市場インフラ委員会

博報堂「お金に関する生活者意識調査」



近い将来、紙幣や硬貨などの現金を使う必要がない「キャッシュレス社会」になるのではないかとわれています。あなたご自身のお気持ちは「キャッシュレス社会」に「なった方がよい」「ならない方がよい」のどちらに近いですか？(単一回答)

※±10pt以上の差があったもののうち、スコアが高い方に色付け



	調査人数	なった方がよい	ならない方がよい	差
全体	3,600	48.6	51.4	-2.8
男性	1,803	58.7	41.3	17.4
女性	1,797	38.5	61.5	-23.0
男性20代	281	57.7	42.3	15.4
男性30代	340	58.5	41.5	17.0
男性40代	430	58.6	41.4	17.2
男性50代	356	59.0	41.0	18.0
男性60代	396	59.3	40.7	18.6
女性20代	272	36.8	63.2	-26.4
女性30代	333	35.4	64.6	-29.2
女性40代	422	36.7	63.3	-26.6
女性50代	357	42.0	58.0	-16.0
女性60代	413	40.9	59.1	-18.2

(人)

(%)

(pt)

キャッシュレス化への賛否とその理由

キャッシュレス社会に「賛成」の理由 ※自由回答を集計したトップ5、%は賛成した人ベースで算出

賛成の理由		全体	男性	女性	男-女	理由の具体例
1位	現金を持たなくてよいから	14.7	14.9	14.3	0.6	・現金を持ちたくない。不潔だし、財布も重くなる(女性53歳・東京都) ・現金の出し入れで次の方を待たせる場合も多いので、持ち歩かない方が便利(女性63歳・茨城県)
2位	利便性が高いから	10.7	12.2	8.7	3.5	・口座から現金をおろしたり、送金に手間がかかるより、利便性が上がりそう(男性54歳・東京都) ・キャッシュレスは便利。でも、お金を手にしないのは少し淋しい気もする(女性54歳・青森県)
3位	お得だから	6.9	5.5	8.7	-3.2	・クレジットは使うだけでポイントが貯まるし、現金のように手数料を取られず、お得(女性38歳・長野県) ・ポイントが溜まり、銀行の利息よりよい(男性45歳・和歌山県)
4位	やりとりがスムーズだから	6.3	5.5	7.3	-1.8	・通販もクレジットカードがあれば、振込や代引の手間もなくなる(女性30歳・愛知県) ・レジの待ちの時間が減りそう(男性64歳・熊本県)
5位	管理しやすいから	5.5	4.6	6.7	-2.1	・いつ何にお金を使ったかが、インターネットやアプリで管理できれば楽だから(男性39歳・宮城県) ・使用履歴が電子化され、閲覧や見直しができる(女性51歳・大阪府)

キャッシュレス社会に「反対」の理由 ※自由回答を集計したトップ5、%は反対した人ベースで算出

反対の理由		全体	男性	女性	男-女	理由の具体例
1位	浪費しそうだから	10.9	7.9	13.3	-5.4	・使った感覚がない売買は湯水の如く金を使いそうで怖い(女性35歳・埼玉県) ・支払いの実感がなくなると、ためらいなく借金や浪費をする人が増えそう(男性26歳・京都府)
2位	お金の感覚が麻痺しそうだから	10.1	5.4	13.8	-8.4	・考えなしに買ってしまいそう。現金は減るのを実感でき、考えて買い物ができる(女性60歳・静岡県) ・いくら使ったかがわかりづらい。支払い可能限度から逸脱する可能性がある(男性34歳・東京都)
3位	お金のありがたみがなくなりそうだから	7.9	5.7	9.6	-3.9	・お金を稼ぐありがたみがわからなくなりそう(女性36歳・宮城県) ・お金の価値が軽いものになってきてしまいそう(男性37歳・香川県)
4位	現金は必要だから	6.0	8.6	3.9	4.7	・システムがダウンして混乱を招く事態になった時、やはり現金はあった方がよい(女性52歳・東京都) ・電脳世界の通貨は何らかの障害や天災が発生した際、使い物にならない(男性42歳・大阪府)
5位	犯罪が多発しそうだから	5.7	9.5	2.7	6.8	・暗証番号や個人情報が流出して、犯罪が起きる可能性がある(男性27歳・東京都) ・システムの脆弱性などで不正が行われる心配もある(女性66歳・東京都)

(%) (pt)



男性は6割、女性は4割がキャッシュレス賛成という結果。合計すれば五分五分で、国論を二分しているということになる。

--

とはいえ、賛成、反対とも、理由としてあげられているのが、さして重要な理由とも思えないことばかり。質問の仕方にも問題があるかもしれないけど、そもそもキャッシュレスになるということがどういうことか、その実感がないのではないか。

--

キャッシュレス化とは、単に自分が電子マネーやクレジットカードを使うことではなく、国全体として、現金をほとんど使わなくなることという。お店で買い物をして、現金払いという選択肢がない状態だ。今の日本では考えにくいけど、そうなればとても効率的になり、個人もお店も便利で楽になる。その分、プライバシーを守ることが簡単ではなくなるが、それが実害を与えないように運用することも出来ると私は考える。キャッシュレス化した社会としない社会のどっちがいいか、という選択である。

--

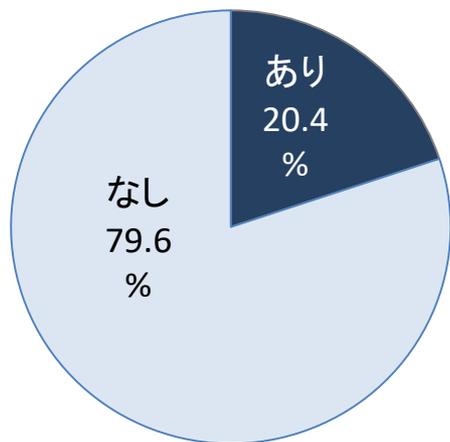
できれば、そこまで考えて賛成、反対を議論して欲しい。単に、自分がお金を使い過ぎてしまうかどうかという問題とかに矮小化してしまうには、あまりに重要な問題なのだから。

5. インターネットバンキング ～FinTechの前提条件

インターネットバンキングの利用率に関する異なる見方

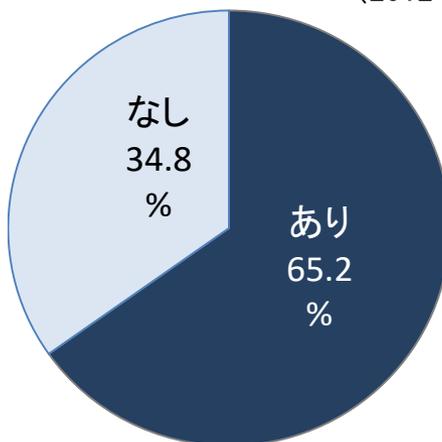
日本銀行

「生活意識に関するアンケート調査（第68回）」



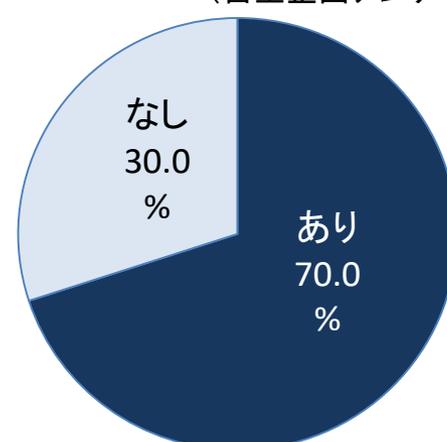
全国銀行協会（電通に委託）

「よりよい銀行づくりのためのアンケート（2012年度）」



マイボイスコム(株)

「インターネットバンキングの利用（自主企画アンケート）」



調査実施期間：2016年11月10日～12月6日

調査対象：全国の満20歳以上の個人

標本数：4,000人

有効回答者数：2,175人

調査方法：質問票によるアンケート調査

（郵送調査法）

非利用理由（上位3つ）：

①ATMの利用で足りるため必要がない
(60.7%)

②セキュリティに関して不安(56.2%)

③登録が面倒である(23.8%)

設問：インターネットバンキング(モバイルバンキングを含む)を使うかどうかを尋ねた。

調査実施期間：2012年8月3日～8月6日

調査対象：一般生活者、企業経営者

マクロミルのネットリサーチモニター

標本数：3,700人

有効回答者数：3,235人<銀行利用者>

調査方法：インターネット調査

非利用理由（上位3つ）：

①セキュリティ面で不安(52.1%)

②必要性がない(41.8%)

③申込手続きが面倒(29.1%)

設問：インターネットバンキングを利用したことがあるかないかを尋ねた。

調査実施期間：2016年1月1日～1月5日

調査対象：「MyVoice」のアンケートモニター

標本数：—

有効回答者数：11,042人

調査方法：インターネット調査

（ネットリサーチ）

※当調査は、99年から開始され、08年の83.1%をピークに漸減傾向。

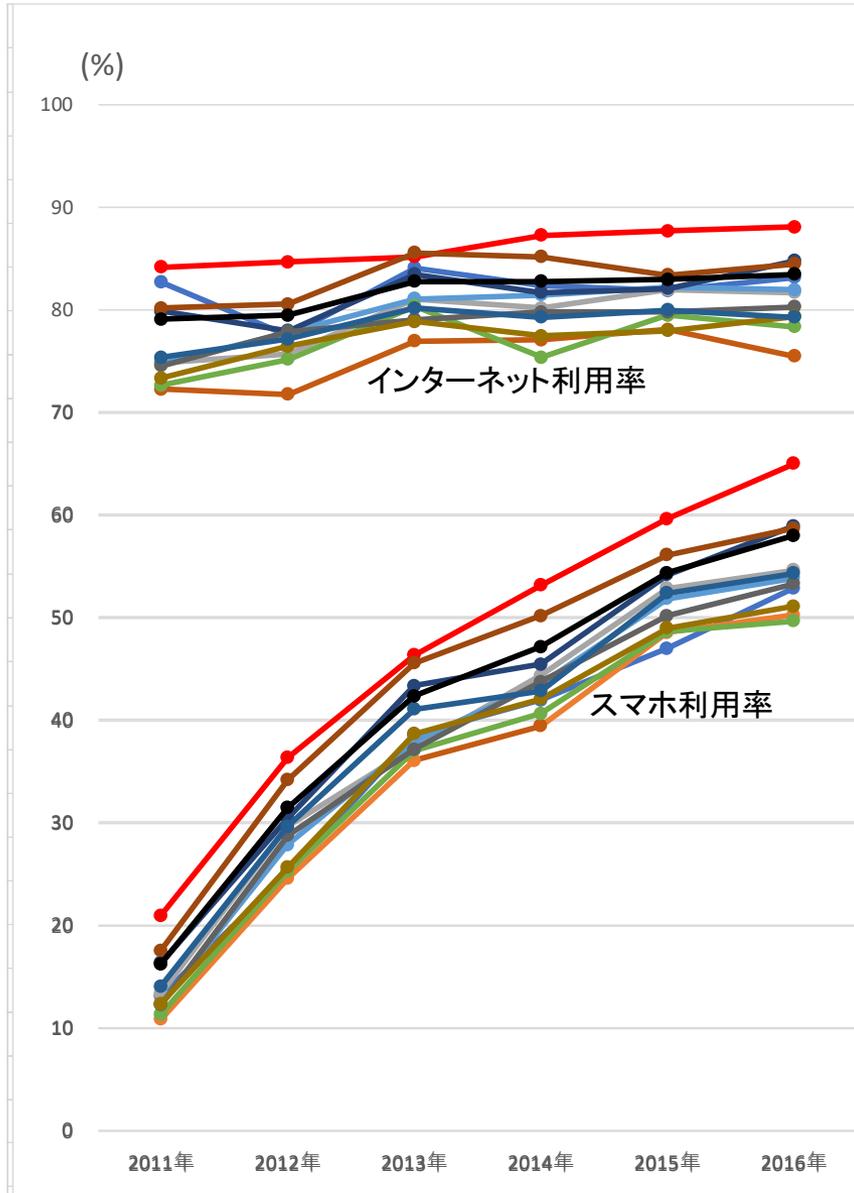
設問：インターネットバンキングを現在利用している、または利用したことがあると回答した人の合計値を「あり」、利用したことがない回答した人を「なし」。

銀行口座の業態別ネット化比率

業態	インターネット・ バンキング契約 口座数 (a)	キャッシュカード 発行枚数 (b)	銀行口座の 推定ネット化比 率 (a/b)
都銀	3,255 万口座	10,288 万枚	31.6 %
地銀	955	10,687	8.9
第二地銀	107	2,953	3.6
信金	97	5,230	1.9
その他とも計	6,065	33,525	18.1

(出所) 金融情報システムセンター(FISC)「金融情報システム白書」2016

地域間のIT格差は大きくない

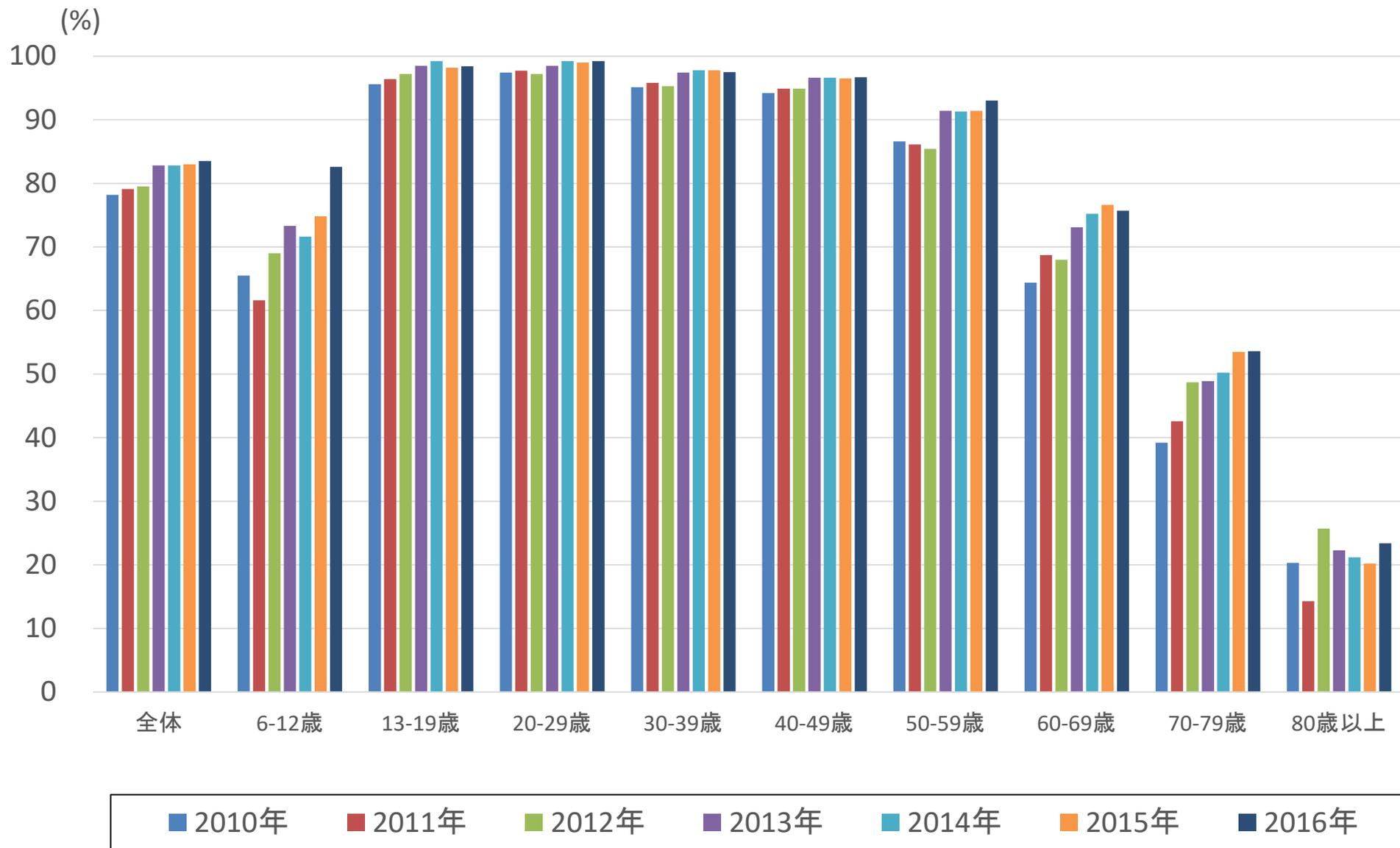


インターネット利用率	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
北海道	82.7	77.5	84.1	82.4	81.9	83.2
東北	72.3	71.8	77.0	77.1	78.1	75.5
北関東	74.9	75.7	81.1	80.2	82.0	81.7
南関東	84.2	84.7	85.2	87.3	87.7	88.1
北陸	74.8	77.8	81.1	81.5	82.2	82.0
甲信越	72.7	75.2	80.4	75.4	79.5	78.4
東海	79.9	78.0	83.5	81.7	82.1	84.8
近畿	80.2	80.6	85.6	85.2	83.4	84.5
中国	74.6	77.9	79.1	79.8	79.8	80.3
四国	73.4	76.5	78.9	77.5	78.0	79.4
九州・沖縄	75.4	77.2	80.2	79.3	80.0	79.3
全国	79.1	79.5	82.8	82.8	83.0	83.5

スマホ利用率	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
北海道	13.1	25.0	38.5	41.9	46.9	52.8
東北	10.8	24.5	36.0	39.4	48.5	50.2
北関東	13.3	29.6	37.3	44.3	52.8	54.6
南関東	20.9	36.3	46.3	53.1	59.5	64.9
北陸	12.3	27.8	37.9	43.5	51.8	53.8
甲信越	11.3	25.2	37.0	40.6	48.6	49.6
東海	16.3	30.4	43.3	45.4	54.1	58.9
近畿	17.5	34.1	45.5	50.1	56.0	58.6
中国	12.2	28.7	37.1	43.7	50.1	53.2
四国	12.3	25.6	38.6	42.0	48.9	51.1
九州・沖縄	14.0	29.6	41.0	42.8	52.3	54.2
全国	16.2	31.4	42.3	47.1	54.3	57.9

(出典) 総務省「通信利用動向調査」

年齢階層別インターネットの利用状況の推移



(出典)総務省「通信利用動向調査」

6. 金融オープンAPI ～イノベーションの次のハードル

メガバンク、ネットバンクとFinTech企業のAPI接続が始まる

「みずほビジネスWEB」と公式API連携

- 国内初のメガバンクとの連携でユーザー利便性向上を目指す

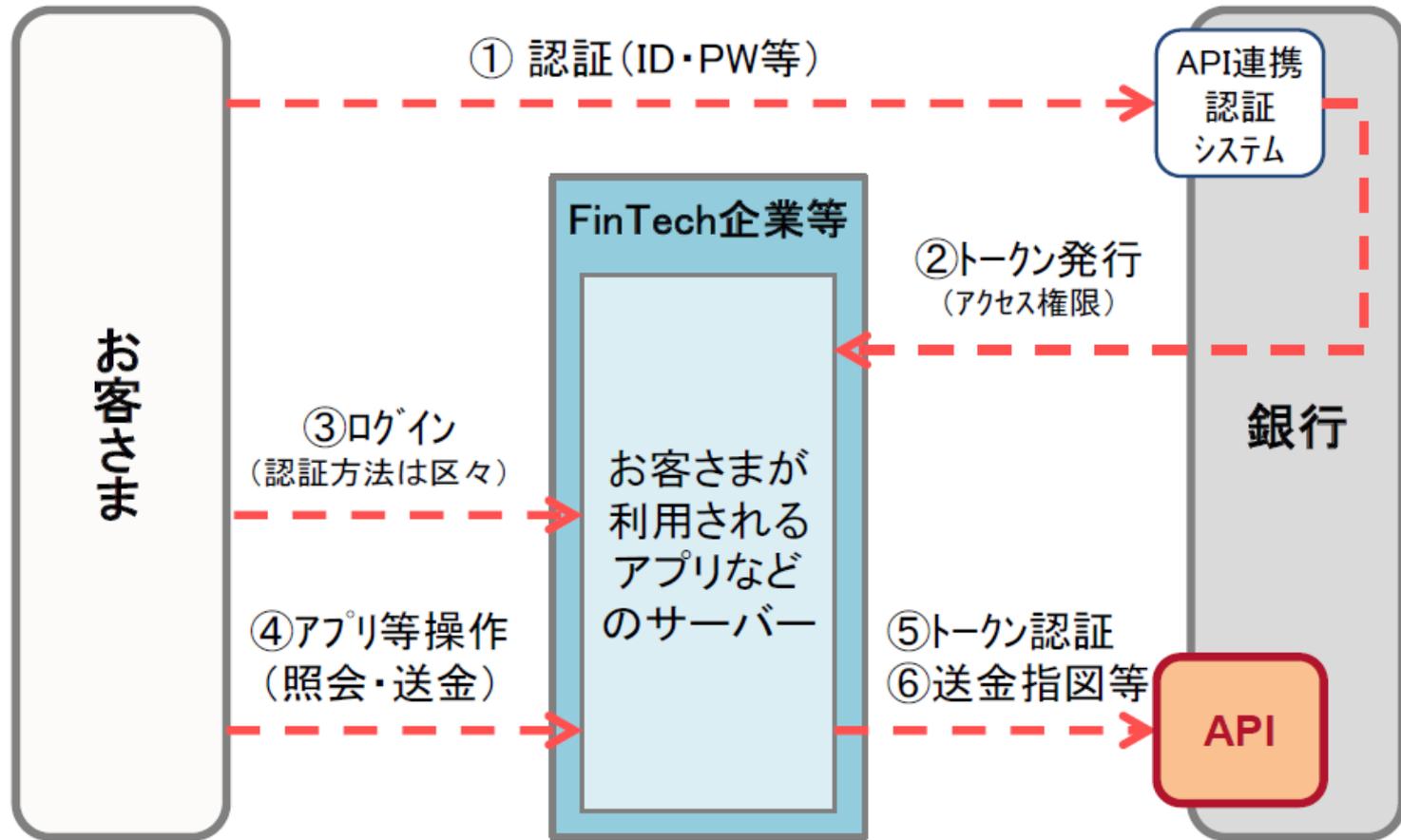


API連携を利用した接続方法



(出典) 日本銀行FinTechフォーラム配布資料 (free株式会社 木村康宏氏)

オープンAPIの基本的な仕組みと認証方式 (OAuth2.0)

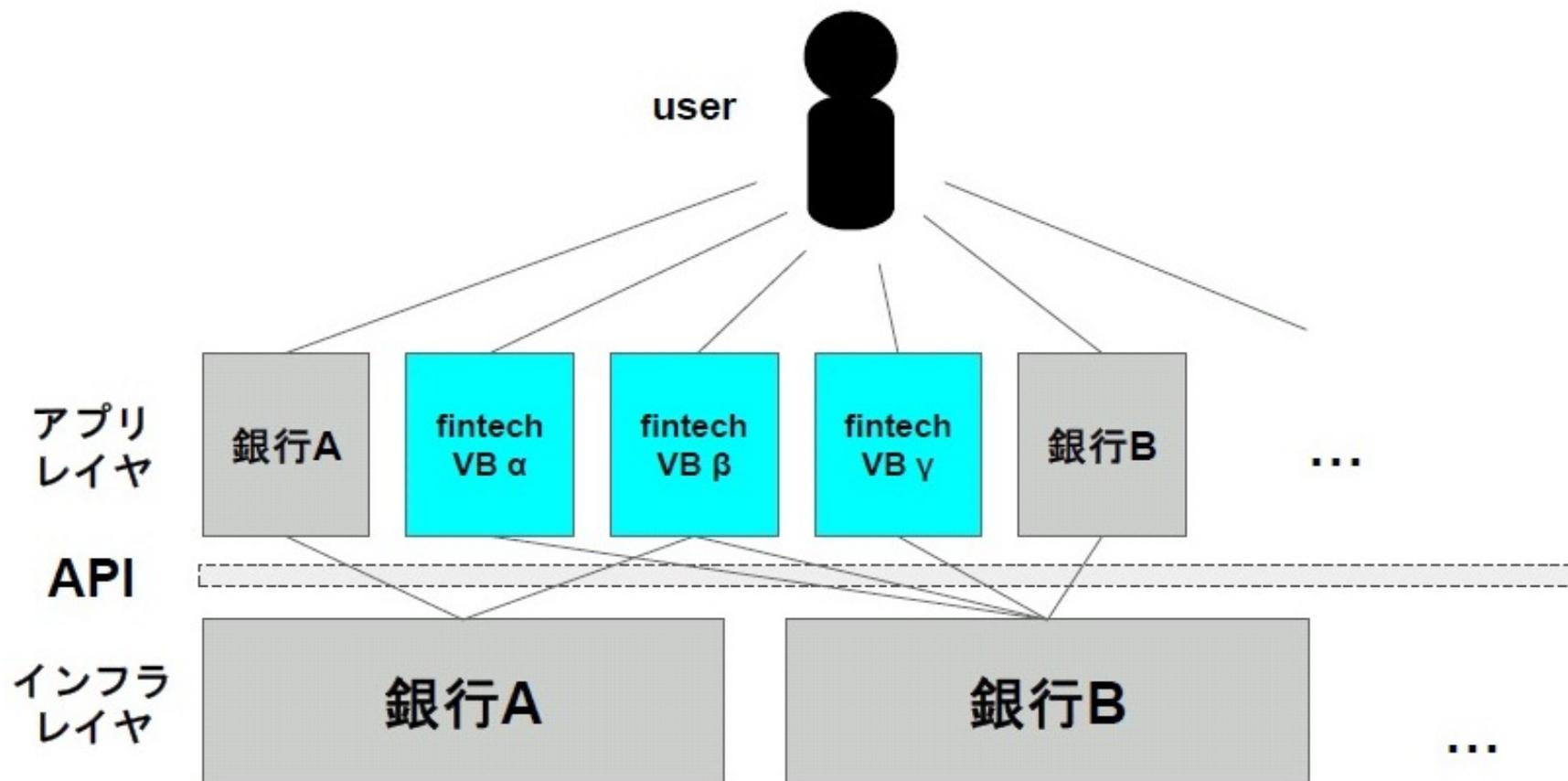


(注1) 図表は実装する通信・業務フローをごく簡略化したイメージ。

(注2) なお、データ通信はインターネット回線を通じて行われることが一般的。

利用者、FinTech企業、銀行の連携の基盤としてのAPI

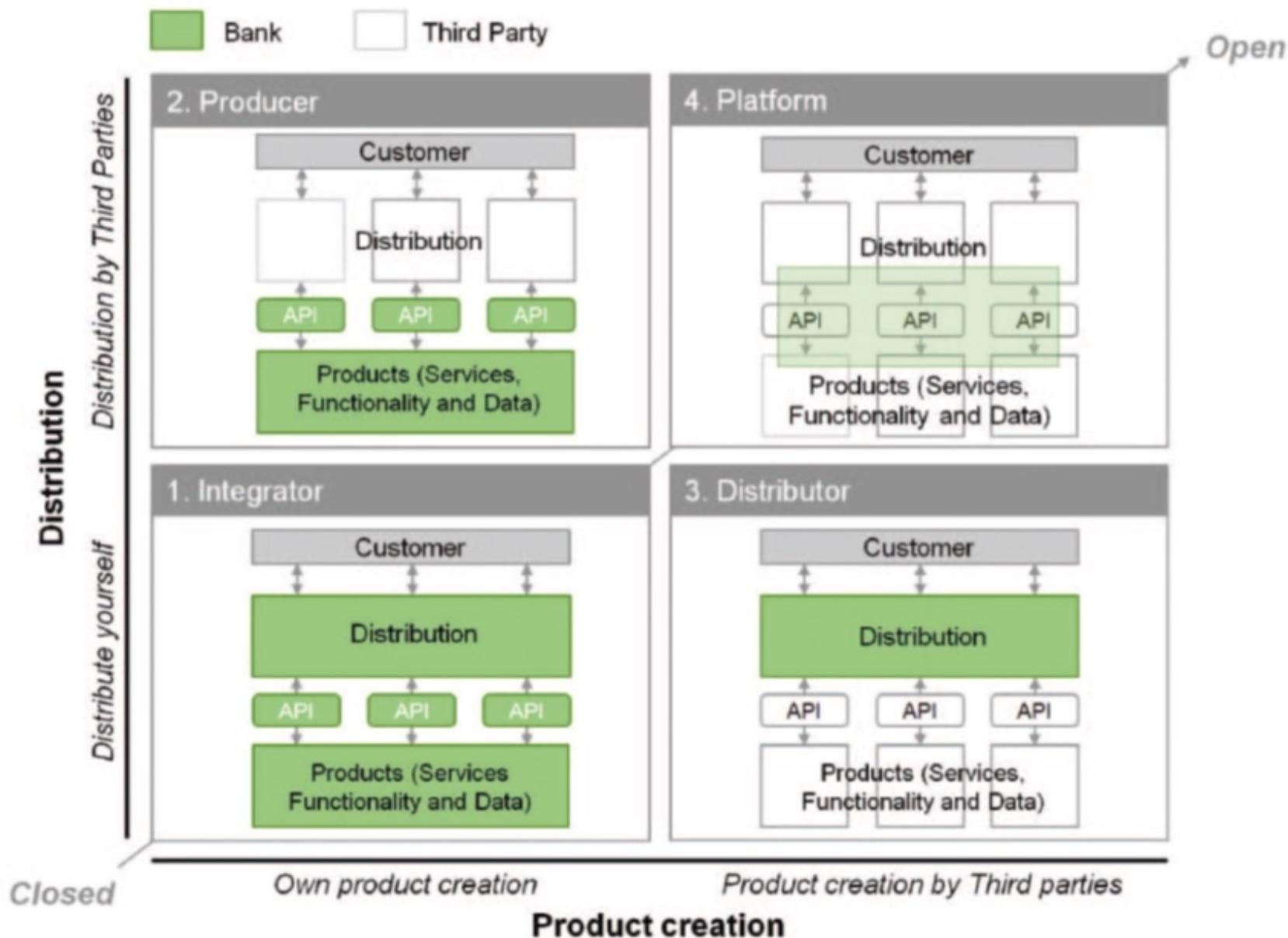
- 様々なサードパーティのアプリケーションが提供され、金融インフラへのアクセスが多様化することが、ユーザの便益
- 銀行にとっては、オープンイノベーションによって、新サービスをスピーディに立ち上げるための基盤となる



(出典) 日本銀行FinTechフォーラム配布資料 (free株式会社 木村康宏氏)

7. 金融の将来

金融サービスにおける銀行とFinTech企業の棲み分け



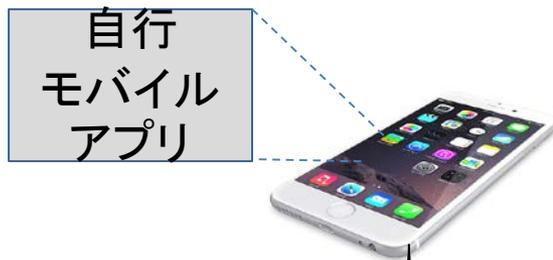
(Source) "Understanding the business relevance of Open APIs and Open Banking for banks", Euro Banking Association (EBA) Working Group on Electronic Alternative Payments, May 2016

フィンテックからみた地銀の方向性

- 地銀はこれまでの顧客との繋がりを活かすために、地域における”Distributor”を目指すことが考えられる。
 - 保険や投信といったサービスをシームレスにサードパーティから提供されるイメージ。
- そのためには、ある程度、顧客との良いつながり方を検討する必要がある。
 - 一時的には、”Producer”の地位にも立つことになる。
- しかし、将来的には顧客基盤をオンライン・オフラインで確保し、一部先進的なソリューションは外部事業者任せつつ、単なる「土管」にならない工夫が必要。

地銀が目指すべき「Distributor」のイメージ

自行チャンネルにおいて、他社の商品も提供・契約締結まで完結できるようになる
その際、顧客と接点のある銀行の強みを活かし、相談機能を充実させる点がポイントとなる



自社のみならず
他社の商品をライン
ナップとして提示

シミュレーション、
商品候補を一覧表示
(相談機能)

オンラインで申込
契約完結

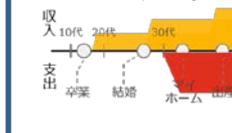
顧客と接する銀行として保有している情報を活用し、ニーズに合致した商品を推奨

APIを活用し、他社の商品もオンラインで取引を完結

投資信託

- 自行投資信託商品
- 証券会社A投資信託商品
- 投信信託会社A投資信託商品

ライフシミュレーション



おすすめ商品一覧

契約書

XXXXXXXXXXXXXXXXXXXXX
XXXXXXXXXXXXXXXXXXXXX
XXXXXXXXXXXXXXXXXXXXX
XXXXXXXXXXXXXXXXXXXXX

同意

提供イメージ

オープンイノベーションによる金融ITの改革を目指して

インターネットは社会を変え、様々な産業にかつてない変革をもたらしている。FinTechへの関心の高まりは、金融分野にもそうした変革の波が押し寄せ、伝統的金融機関の立場を危うくするのではないかとの懸念から生じたものであろう。

しかし、金融分野において伝統的金融機関は、まだ十分なアドバンテージを保っている。これまでは、規制や慣行が金融機関の新たなビジネスへのチャレンジを制限し、それが金融ITの硬直性に繋がっていた面もあった。しかし、FinTechがそうした状況を変えつつある。オープンイノベーションと金融機関自身の創意工夫によって金融ITを改革し、金融サービスの高度化を実現することで、新しい時代に対応していくことが金融業の未来を拓く道である。

